



新しい長野県像の造形に向けて

平成27年度予算案約8700億円が慎重審議の上、本会議において可決されました。阿部知事2期目の本格的予算があり、確かな暮らしが営まれる「明日への希望」と「暮らしの安心」を基本理念とした予算体系であります。

とりわけ昨年の幾多の災害を背景に「災害からの復旧・復興と防災・減災対策の強化」「好機を活かした信州の元気増進」「信州の強みに磨きをかける」「地方創生の戦略づくりと具体化」「しあわせ信州創造プランの推進」以上、5つの骨太プランを柱に県民生活向上のためのきめ細かな政策実行を進める予定であります。

松本市との連携においては、商店街活性化・中小企業支援対策・農業の再生・健康医療産業の創出・信州まつもと空港の活性化及び国際化・医療・介護・福祉施設の充実・松本山雅のサポート及びアルウインの整備・各種スポーツ施設の充実・セイジ・オザワ松本フェスティバルの財政対応・防災体制の強化・道路・河川の整備などを県政に通じて、諸課題実現に最大なる努力を致します。

一方、日本の今日の全体像を俯瞰すれば、人口減少社会に突入し新しい概念の中で、脱工業化時代が叫ばれて久しい訳ですが、第2次産業から第3次産業へのシフトというシナリオが未だ明確にならず、東京への一極集中が進む中、逆に若い世代の地元回帰の予兆が出てきており、地方創生はそうした状況下における新しい方向性に他なりません。トリクルダウン方式ではなく、各地方からのクリエイティブで独自性に富んだ地域づくりがこれからの時代方向であり、県議会もそうした新しい発想と発信力を持って対応して参ります。

先に提示した各種施策方針もそうした時代認識のもとに立案された事は言うまでもありませんが、新しい時代の踊り場に立っている2015年はまさに歴史の分水嶺とも言える深い認識のもと、私も全力で新しい長野県像の造形に向けて努力する所存であります。

長野県議会議員
自由民主党県議団
団長 本郷一彦

平成27年2月産業観光委員会質疑応答要旨

長野県経済に貢献する
観光のあり方について

【本郷議員】



環境産業観光委員会にて質疑を行う

観光は宿泊業、運輸、小売りなど幅広い分野を包括している裾野の広い総合産業である。観光庁の調査によると、全国の観光消費額の波及効果はおよそ2倍という大変な倍率である。

長野県の主要産業であるとともに、長野県地域活性化のフロントランナー、大きな大黒柱になると予想される。

したがって、新たな観光需要の創出は、地域経済の具体的な貢献の一つの方法として、観光と他産業との連携があるのではないかと。農業の6次産業化の問題も同様である。

例えば、農林業と観光、環境と観光、スポーツと観光、いろいろ複合的な組み合わせができるわけで、県では、地域経済への貢献を、戦略、戦術含めて具体的にどのように進めていくのか。

これが長野県の観光の再興につながると思うので、方法論について御所見をいただきたい。

【浅井参事】

国内外からの観光客に、地域で消費していただく

仕組みを作っていないか、ればいけないと思ってしまう。

委員から観光×他産業というご提案があったが、こういう取組は、新たな魅力づくりとして、私どももしっかりやっていかなければと思っております。

6次産業化により土産品を作っていく、旅館・ホテルで地場産品を使う地産地消の推進、NAGANOワインやジビエなど、従来からの観光だけの取組ではなく、他産業との連携をしていかなければいけない。

今は健康ブームなので、森林セラピーの取組や、長野県は食も魅力なのでそういうものを活かした旅行商品も作成しながら振興していかねばならない。

そうした取り組みによって、地域の滞在時間を長くしていくかなければいけない。

【本郷議員】

ち密な青写真を描いて、それを実行に移すようにお願いしたい。

湯布院にしても、お隣の高山にしてもあいつたものは多少ニュアンスが違っても、長野県内にはあるわけで、長野県の持つポテンシャルは、無限の可能性を秘めている。しかし、時代の推移の中で、とんがった個性的なものがない。

これは他の経済政策全般についても言える。21世紀の新しい成熟社会の日本観光のあり方について、複合的に組み立てて、日本一の長野県観光になるように積極的に観光施策をやっても構わない。議会として精一杯お手伝いをしていきたい。

地方創生と観光
戦略について

【本郷議員】

今年度は地方創成元年、地方が主役の時代になるスタートラインに、経済全般にとっても大事な時代。とりわけ、経済活性化が最大の眼目である。

特に産業構造の変化で、ものづくりがGDPの20数パーセントの状況の中で、第3次産業が6割近い。果たすべき役割は非常に大きい。

今後、野池部長の下で一層プライドを持って進めてもらいたい。

地方減少は一番問題で、地方活性化と連動しているわけですが、地方再生政策は2020年までに地方で計30万人分の雇用を生み出す数値目標を掲げている。

昨年成立した地方創生法では、県や市町村に地方版戦略の策定を努力義務として課した。これが一番の問題だと思つた。本県における観光産業のウエイトは非常に高いわけで、地方版戦略の位置付けが大事。今年度中に、地方創生の地方版戦略を作成することになっているが、現時点での観光の位置付けはどのようになっているのか。

【野池部長】

観光産業は非常にすばやが広く、この成否が長野県経済の活性化の大きな鍵を握ると思つている。長野県の観光資源を見渡すと、国内、インバウンドに通用する素材がどの地域にもある。工場誘致、企業誘致などは長い時間がかかるが、観光という意味では、観

光はどこにでもそれを活かす機会がある。そういう意味で、長野県にとつては非常に重要な分野を担っており、観光の責任は重いと思つている。

来年度中に地方創生の戦略を作るということで、現在は、中間とりまとめを出したところだが、その中でも観光に深く関わる柱が掲げられている。

私ももちろん長野県らしさに光を当て、一過性ではない、地方創生を契機に長野県観光の財産として残るものを戦略の中で推進していきたいと考えている。

【本郷議員】

海外から来るインバウンドは東京と京都を軸にして、地方に次の段階、フェイズが来ていると私たちの皮膚感覚でも感じている。

外国人はリッツカールトンとか、あいつたホテルに泊まることには何の興味も示さない。地方が文化性、ストーリー性を、知恵を使って作らなければいけない。

ハンチントンやトインビーも言っているが、世界6大文明または7大文明の中で中国と日本は別と明確に言っている。あの意味自信を持たなければいけない。日本が持っている文化性は非常に吸引力がある。

大きな地方版戦略の中で、長野県は全国トップクラスの観光立県であるので、地方版戦略の中で平地観光も含めて、新しい発想力をもって、インバウンドにも対応できる独自性を担保してもらいたいと希望する。

(裏面へ続く)

